

参加表明書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

海外向けSNSを活用した情報発信委託業務企画提案競技実施要領及び仕様書の内容を了承の上、企画提案競技に参加したいので、お知らせします。

参加表明者

会社名		
担当者	所属	
	氏名	
連絡先	電話	
	FAX	
	電子メール	

※令和3年5月12日（水）17時までに、FAX又は電子メールにて本様式を送信後、電話でその旨御連絡ください。

※郵送の場合も令和3年5月12日（水）17時必着

※送信先

〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1
宮崎県商工観光労働部観光経済交流局観光推進課 海外誘致・MICE担当
電話：0985-26-7530 FAX:0985-26-7327
電子メール：kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

質 問 票

海外向けSNSを活用した情報発信委託業務企画提案競技に係る質問について

令和 年 月 日

質問者

会社名		
担当者	所属	
	氏名	
連絡先	電話	
	F A X	
	電子メール	

質問事項	
------	--

- ※F A X又は電子メールで御提出ください。
- ※質問受付期間は、令和3年5月12日（水）17時までです。
- ※質問票送信後、電話でその旨御連絡ください。

※送信先

〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1
宮崎県商工観光労働部観光経済交流局観光推進課 海外誘致・MICE担当
電話：0985-26-7530 FAX:0985-26-7327
電子メール：kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

参加申込書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

法人名

所在地

代表者名

印

海外向けSNSを活用した情報発信委託業務企画提案競技実施要領及び仕様書の内容を了承の上、企画提案競技に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

添付書類

- 1 企画提案書（様式任意）
- 2 事業者概要【様式第4号】
- 3 同種又は類似業務受注実績【様式第5号】
- 4 委託業務実施体制【様式第6号】
- 5 見積書（様式任意）
- 6 誓約書【様式第7号】
- 7 特別徴収実施確認・開始誓約書【様式第8号】

担当者名	
電話	
F A X	
電子メール	

事業者概要書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

法人名

所在地

代表者名

印

海外向けSNSを活用した情報発信委託業務企画提案競技に参加する事業者概要については、次のとおりです。

名称等	法人名 代表者名 所在地 〒 連絡責任者職氏名 電話 FAX 電子メール				
設立年月	明・大・昭・平 年 月	資本金	万円	従業員	人
主たる業務					
本業務の受注体制	■委託業務実施に予定する作業人員 実人員 人				
備考					

※概要が分かる資料（定款、役員名簿、パンフレット等）を添付してください。

同種又は類似業務受注実績

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

法人名

所在地

代表者名

印

海外向けSNSを活用した情報発信委託業務に係る同種又は類似業務受注実績は、次のとおりです。

受託事業		委託者名	
受託期間			
運用媒体・言語			
受託金額			
業務概要			

受託事業		委託者名	
受託期間			
運用媒体・言語			
受託金額			
業務概要			

受託事業		委託者名	
受託期間			
運用媒体・言語			
受託金額			
業務概要			

※記載は、3件以内としてください。

※受託したSNSの種類、対象言語、ターゲットとした国や地域等を記載すること。
(別紙添付可)

委託業務実施体制

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

法人名

所在地

代表者名

印

海外向けSNSを活用した情報発信委託業務に係る委託業務実施体制については次のとおりです。

総括責任者・担当者		
分担 氏名 実務経験年数 年齢 保有資格	担当する業務	業務実績
総括責任者 氏名 実務経験年数 年 年 年齢 歳 保有資格(名称及び分野) ・ ・		
担当者 氏名 実務経験年数 年 年 年齢 歳 保有資格(名称及び分野) ・ ・		
担当者 氏名 実務経験年数 年 年 年齢 歳 保有資格(名称及び分野) ・ ・		

※任意様式可

誓 約 書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

法人名

所在地

代表者名

印

この度の企画提案競技の参加に当たり、次の事項に該当することを誓約します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- 2 宮崎県競争入札資格者名簿に登録された営業種目が「公告・宣伝」の者又はこの委託業務と同様、同規模以上の業務の実績を有する者
- 3 法令違反等による処分が継続していない者
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- 5 この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者
- 6 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと、又は、暴力団若しくは暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいい、暴力団の構成団体構成員を含む。）の統制下にある法人でない者
- 7 県税に未納がない者
- 8 本業務について、十分な業務遂行能力を有する者

特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

法人名
所在地
代表者名

印

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→ 確認印を受けてください。
上記市町村の特別徴収義務者指定番号：
※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。
→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印